第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

就労継続支援センター青鷺拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資　産　の　部				負　債　の　部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
流動資産	13,243,489	10,537,435	2,706,054	流動負債	7,696,990	10,026,063	△2,329,073
現金預金	2,674,831	7,846	2,666,985	事業未払金	6,249,139	5,898,167	350,972
事業未収金	10,427,249	10,385,260	41,989	1年以内返済予定リース債務	105,120	31,632	73,488
立替金	12,078	34,479	△22,401	職員預り金	752,810	139,470	613,340
前払費用	129,331	109,850	19,481	拠点区分間借入金	0	3,067,885	△3,067,885
固定資産	833,334	714,684	118,650	賞与引当金	589,921	888,909	△298,988
その他の固定資産	833,334	714,684	118,650	固定負債	2,205,706	1,727,668	478,038
器具及び備品	461,578	648,784	△187,206	リース債務	266,636	34,268	232,368
有形リース資産	371,756	65,900	305,856	退職給付引当金	1,939,070	1,693,400	245,670
				負債の部合計	9,902,696	11,753,731	△1,851,035
				純　資　産　の　部			
				国庫補助金等特別積立金	208,546	359,456	△150,910
				国庫補助金等特別積立金(整備時分)	208,546	359,456	△150,910
				次期繰越活動増減差額	3,965,581	△861,068	4,826,649
				次期繰越活動増減差額	3,965,581	△861,068	4,826,649
				(うち当期活動増減差額)	4,826,649	△7,831,147	12,657,796
				純資産の部合計	4,174,127	△501,612	4,675,739
資産の部合計	14,076,823	11,252,119	2,824,704	負債及び純資産の部合計	14,076,823	11,252,119	2,824,704

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

就労継続支援センター青鷺拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	41,923,270	46,110,165	△4,186,895
		就労支援事業収益	41,923,270	46,110,165	△4,186,895
		障害福祉サービス等事業収益	65,495,747	65,894,013	△398,266
		自立支援給付費収益	63,781,276	63,392,989	388,287
		訓練等給付費収益	63,781,276	63,392,989	388,287
		利用者負担金収益	574,868	708,459	△133,591
		特定費用収益	876,603	913,159	△36,556
		その他の事業収益	263,000	879,406	△616,406
		補助金事業収益(公費)	263,000	879,406	△616,406
		サービス活動収益計(1)	107,419,017	112,004,178	△4,585,161
	費用	人件費	34,099,053	36,342,076	△2,243,023
		職員給料	11,887,353	13,247,391	△1,360,038
		職員賞与	953,253	1,126,450	△173,197
		賞与引当金繰入	589,921	888,909	△298,988
		非常勤職員給与	15,889,843	15,886,461	3,382
		退職給付費用	587,094	548,514	38,580
		法定福利費	4,191,589	4,644,351	△452,762
		事業費	1,721,320	1,760,646	△39,326
		給食費	1,128,832	1,129,464	△632
		保健衛生費	15,319	0	15,319
		水道光熱費	534,955	528,844	6,111
		消耗器具備品費	2,503	82,987	△80,484
		保険料	19,031	18,751	280
		賃借料	11,040	0	11,040
		車輌費	9,640	600	9,040
		事務費	820,871	1,051,199	△230,328
		福利厚生費	287,749	460,103	△172,354
		職員被服費	57,233	28,579	28,654
		旅費交通費	5,280	3,274	2,006
		研修研究費	186,142	23,592	162,550
		事務消耗品費	13,858	35,261	△21,403
		印刷製本費	39,423	36,044	3,379
		修繕費	69,586	17,597	51,989
		通信運搬費	19,598	20,455	△857
		業務委託費	27,948	210,651	△182,703
		手数料	8,113	2,789	5,324
		賃借料	10,246	3,130	7,116
		租税公課	5,700	8,987	△3,287
		保守料	89,995	200,737	△110,742
		就労支援事業費用	41,923,270	46,110,165	△4,186,895
		就労支援事業費	41,923,270	46,110,165	△4,186,895
		減価償却費	286,817	276,828	9,989
		器具及び備品減価償却費	202,868	187,468	15,400
		その他の有形固定資産減価償却費	83,949	89,360	△5,411
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△150,910	△150,910	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額(整備分)	△150,910	△150,910	0
		サービス活動費用計(2)	78,700,421	85,390,004	△6,689,583
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		28,718,596	26,614,174	2,104,422
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	4,202,270	4,237,922	△35,652
		受入研修費収益	78,000	128,000	△50,000
		雑収益	4,124,270	4,109,922	14,348
		サービス活動外収益計(4)	4,202,270	4,237,922	△35,652
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,202,270	4,237,922	△35,652
経常増減差額(7)=(3)+(6)			32,920,866	30,852,096	2,068,770
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益	74,433	0	74,433
		拠点区分間固定資産移管収益	74,433	0	74,433
		特別収益計(8)	74,433	0	74,433
	費用	拠点区分間繰入金費用	28,168,650	38,683,243	△10,514,593
		拠点区分間繰入金費用	28,168,650	38,683,243	△10,514,593
		特別費用計(9)	28,168,650	38,683,243	△10,514,593
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△28,094,217	△38,683,243	10,589,026
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			4,826,649	△7,831,147	12,657,796
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△861,068	6,970,079	△7,831,147
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,965,581	△861,068	4,826,649
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		3,965,581	△861,068	4,826,649

就 労 支 援 事 業 事 業 活 動 計 算 書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	41,923,270	46,110,165	△4,186,895
		就労支援事業収益	41,923,270	46,110,165	△4,186,895
		障害福祉サービス等事業収益	64,626,324	65,300,145	△673,821
		自立支援給付費収益	62,911,853	62,836,900	74,953
		訓練等給付費収益	62,911,853	62,836,900	74,953
		利用者負担金収益	574,868	670,680	△95,812
		特定費用収益	876,603	913,159	△36,556
		その他の事業収益	263,000	879,406	△616,406
		補助金事業収益(公費)	263,000	879,406	△616,406
		サービス活動収益計(1)	106,549,594	111,410,310	△4,860,716
	費用	人件費	31,981,483	34,399,856	△2,418,373
		職員給料	10,068,609	11,579,154	△1,510,545
		職員賞与	953,253	1,126,450	△173,197
		賞与引当金繰入	589,921	888,909	△298,988
		非常勤職員給与	15,889,843	15,886,461	3,382
		退職給付費用	587,094	548,514	38,580
		法定福利費	3,892,763	4,370,368	△477,605
		事業費	1,720,307	1,759,500	△39,193
		給食費	1,128,832	1,129,464	△632
		保健衛生費	15,319	0	15,319
		水道光熱費	534,955	528,844	6,111
		消耗器具備品費	2,503	82,987	△80,484
		保険料	18,018	18,205	△187
		賃借料	11,040	0	11,040
		車輌費	9,640	0	9,640
		事務費	817,351	1,044,941	△227,590
		福利厚生費	287,749	460,103	△172,354
		職員被服費	57,233	28,579	28,654
		旅費交通費	1,760	0	1,760
		研修研究費	186,142	23,592	162,550
		事務消耗品費	13,858	35,261	△21,403
		印刷製本費	39,423	36,044	3,379
		修繕費	69,586	17,597	51,989
		通信運搬費	19,598	20,455	△857
		業務委託費	27,948	209,818	△181,870
		手数料	8,113	638	7,475
		賃借料	10,246	3,130	7,116
		租税公課	5,700	8,987	△3,287
		保守料	89,995	200,737	△110,742
		就労支援事業費用	41,923,270	46,110,165	△4,186,895
		就労支援事業費	41,923,270	46,110,165	△4,186,895
		減価償却費	232,504	222,515	9,989
		器具及び備品減価償却費	148,555	133,155	15,400
		その他の有形固定資産減価償却費	83,949	89,360	△5,411
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△102,830	△102,830	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額(整備分)	△102,830	△102,830	0
		サービス活動費用計(2)	76,572,085	83,434,147	△6,862,062
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	29,977,509	27,976,163	2,001,346
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	4,202,270	4,237,922	△35,652
		受入研修費収益	78,000	128,000	△50,000
		雑収益	4,124,270	4,109,922	14,348
		サービス活動外収益計(4)	4,202,270	4,237,922	△35,652
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,202,270	4,237,922	△35,652
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	34,179,779	32,214,085	1,965,694
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益	74,433	0	74,433
		拠点区分間固定資産移管収益	74,433	0	74,433
		特別収益計(8)	74,433	0	74,433
	費用	拠点区分間繰入金費用	28,168,650	38,683,243	△10,514,593
		拠点区分間繰入金費用	28,168,650	38,683,243	△10,514,593
		特別費用計(9)	28,168,650	38,683,243	△10,514,593
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△28,094,217	△38,683,243	10,589,026
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,085,562	△6,469,158	12,554,720
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	2,224,283	8,693,441	△6,469,158
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,309,845	2,224,283	6,085,562
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	8,309,845	2,224,283	6,085,562

就労支援事業別事業活動明細書

（自） 令和5年4月1日　　（至） 令和6年3月31日

社会福祉法人名 ： 社会福祉法人 寿楽園

拠点区分 ： 就労継続支援センター青鷺

（単位：円）

勘　定　科　目		受託事業
収益	就労支援事業収益	41,923,270
	就労支援事業活動収益計	41,923,270
費用	就労支援事業費	41,923,270
	就労支援事業活動費用計	41,923,270
就労支援事業活動増減差額		0

就労支援事業明細書

（自） 令和5年4月1日　　（至） 令和6年3月31日

社会福祉法人名 ： 社会福祉法人　寿楽園

拠点区分 ： 就労継続支援センター青鷺

（単位:円）

勘　定　科　目	受託事業
Ⅰ　材料費	
1.　期首材料棚卸高	0
2.　当期材料仕入高	0
計	0
3.　期末材料棚卸高	0
当期材料費	0
Ⅱ　労務費	
1.　利用者賃金	36,848,278
2.　利用者工賃	0
3.　就労支援事業指導員等給与	0
4.　就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0
5.　就労支援事業指導員等退職給付費用	0
6.　法定福利費	4,569,821
当期労務費	41,418,099
Ⅲ　外注加工費	
（うち内部外注加工費）	
当期外注加工費	0
Ⅳ　経費	
1.　福利厚生費	116,909
2.　旅費交通費	0
3.　器具什器費	95,782
4.　消耗品費	0
5.　印刷製本費	0
6.　水道光熱費	0
7.　燃料費	0
8.　修繕費	0
9.　通信運搬費	0
10.　受注活動費	215,061
11.　会議費	0
12.　損害保険料	0
13.　賃借料	15,048
14.　図書・教育費	0
15.　租税公課	3,600
16.　減価償却費	58,771
17.　国庫補助金等特別積立金取崩額（控除項目）	0
18.　徴収不能引当金繰入額	0
19.　徴収不能額	0
20.　雑費	0
当期経費	505,171
当期就労支援総事業費	41,923,270
期首仕掛品棚卸高	0
合計	41,923,270
期末仕掛品棚卸高	0
就労支援事業費	41,923,270

就労継続支援センター青鷺

主な生産活動の内容及び平均賃金について

主な生産活動の内容 ※

◇ 清掃業務
◇ 事務業務
◇ 介護業務の補助（シーツ交換等）
◇ 調理補助業務
◇ 施設営繕業務
◇ その他

※令和6年4月現在

平均月額賃金

◇ １０２，８２５円（令和5年度実績）

様式２－１

令和6　年　4 月　1 日

就労継続支援Ａ型事業所におけるスコア表（全体）

事業所名	就労継続支援センター青鷺	事業所番号	1415500485
住　所	神奈川県川崎市宮前区野川台３丁目７番１号	管理者名	吉田　淳
電話番号	044-741-5400	対象年度	令和5年度

（Ⅰ）労働時間

①1日の平均労働時間が７時間以上		65
②1日の平均労働時間が６時間以上７時間未満		
③1日の平均労働時間が５時間以上６時間未満	○	
④1日の平均労働時間が４時間30分以上５時間未満		
⑤1日の平均労働時間が４時間以上４時間30分未満		
⑥1日の平均労働時間が３時間以上４時間未満		
⑦1日の平均労働時間が２時間以上３時間未満		
⑧1日の平均労働時間が２時間未満		点

①90点 ②80点 ③65点 ④55 点 ⑤40点 ⑥30点 ⑦20点 ⑧5点

（Ⅱ）生産活動

①過去３年の生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上	○	60
②過去３年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上		
③過去３年の生産活動収支のうち前年度における生産活動収支のみが前年度に利用者に支払う賃金の総額以上		
④過去３年の生産活動収支のうち前々年度における生産活動収支のみが前々年度に利用者に支払う賃金の総額以上		
⑤過去３年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賃金の総額未満		
⑥過去３年の生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賃金の総額未満		点

①60点 ②50点 ③40点 ④20点 ⑤－10点 ⑥－20点

（Ⅲ）多様な働き方（※）

①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度		15
就業規則等で定めている	○	
②利用者を職員として登用する制度		
就業規則等で定めている	○	
③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律		
就業規則等で定めている	○	
④フレックスタイム制に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
⑤短時間勤務に係る労働条件		
就業規則等で定めている	○	
⑥時差出勤制度に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度		
就業規則等で定めている		
⑧傷病休暇等の取得に関する事項		
就業規則等で定めている	○	
小計（注1）	5	点

（※）８項目の合計点に応じた点数　（注1）5以上:15点、4～3：5点、2点以下：0点

（Ⅳ）　支援力向上（※）

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会		0
参加した職員が１人以上参加している	○	
②研修、学会等又は学会誌等において発表		
１回以上の場合		
③視察・実習の実施又は受け入れ		
いずれか一方のみの取組を行っている		
④販路拡大の商談会等への参加		
１回以上の場合		
⑤職員の人事評価制度		
人事評価結果に基づき定期に昇給を判定する制度を設け、全ての職員に周知している	○	
⑥ピアサポーターの配置		
ピアサポーターを職員として配置している		
⑦第三者評価		
過去３年以内の福祉サービス第三者評価を受審しており、結果を公表している。		
⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等		
都道府県知事が適当と認める国際標準化規格が定めた規格その他これに準ずるものの認証を受けている		
小計（注2）	2	点

（※）８項目の合計点に応じた点数　（注2）5以上:15点、4～3：5点、2点以下：0点

（Ⅴ）地域連携活動

地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業や官公庁等での生産活動等地域社会と連携した活動を行い、その結果をインターネット等により公表している		0 点

1事例以上ある場合:10点

（Ⅵ）経営改善計画

経営改善計画の提出を求められていない。または、経営改善計画の提出を求められているが、指定された期日までに提出している。	○	0 点

期限内に提出していない場合:-50点

（Ⅶ）利用者の知識・能力向上

前年度において、就労継続支援Ａ型事業所等が利用者の知識及び能力の向上に向けた支援を行い、当該支援の具体的な内容を記載した報告書を作成し、インターネットの利用その他の方法により公表している。		0 点

1事例以上ある場合:10点

項目	点数							
労働時間	5点	20点	30点	40点	55点	65点	80点	90点
生産活動	-20点	-10点	20点	40点	50点	60点		
多様な働き方	0点	5点	15点					
支援力向上	0点	5点	15点					
地域連携活動	0点	10点						
経営改善計画	0点	-50点						
利用者の知識・能力向上	0点	10点						

合計

140 点　／２００点

様式２－２

就労継続支援Ａ型事業所におけるスコア表（実績Ⅰ～Ⅳ、Ⅵ）

（Ⅰ）労働時間

前年度（令和5年度）

雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	30,385.75	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	5,459	人	利用者の１日の平均労働時間数	5.5 時間

（Ⅱ）生産活動

会計期間（4月～3月）

前々々年度（令和3年度）

生産活動収入から経費を除いた額	51,817,533	円	利用者に支払った賃金総額	51,817,533	円	収支	0 円

前々年度（令和4年度）

生産活動収入から経費を除いた額	39,972,430	円	利用者に支払った賃金総額	39,972,430	円	収支	0 円

前年度　（令和5年度）

生産活動収入から経費を除いた額	36,848,278	円	利用者に支払った賃金総額	36,848,278	円	収支	0 円

（Ⅲ）多様な働き方

前年度（　年度）における取組（全体表「（Ⅲ）多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）

①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度
◎免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度を定めている ☑

②利用者を職員として登用する制度
◎利用者を職員として登用する制度を定めている ☑

③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律
在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている ☑

④フレックスタイム制に係る労働条件
◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている ☐

⑤短時間勤務に係る労働条件
◎短時間勤務に係る労働条件を定めている ☑

⑥時差出勤制度に係る労働条件
◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている ☐

⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度
◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている ☐

⑧傷病休暇等の取得に関する事項
◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている ☑

（Ⅳ）　支援力向上

前年度（令和5年度）における取組（全体表「（Ⅳ）支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会
◎研修計画を策定している ☑
◎外部研修、もしくは内部研修を１回以上実施している。 ☑
※研修名　神奈川県専門コース別研修「意思決定支援」
研修講師　かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク
実施日・受講者数　1 月　19 日　　1 人

②研修、学会等又は学会誌等において発表
◎研修、学会等又は学会誌等において１回以上発表している ☐
※研修、学会等名
実施日　　月　　日
※学会誌等名
掲載日　　月　　日
発表テーマ

③視察・実習の実施又は受け入れ
◎先進的事業者の視察・実習の実施している
もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている ☐
※先進的事業者名
実施日/ 参加者数　　月　　日　　人
※他の事業所名
実施日/ 参加者数　　月　　日　　人

④販路拡大の商談会等への参加
◎販路拡大の商談会や展示会等へ１回以上参加している。 ☐
※商談会等名
主催者名
日時　　月　　日
内容

⑤職員の人事評価制度
◎職員の人事評価制度を整備している ☑
◎当該人事評価制度を周知している ☑
人事評価制度の制定　令和5年4月1日
人事評価制度の対象職員数　9 名
うち昇給・昇格を行った者　9 名
当該人事評価制度の周知方;　事業所内掲示

⑥ピアサポーターの配置
◎ピアサポーターを配置している ☐
◎当該ピアサポーターは「障害者ﾋﾟｱｻﾎﾟｰﾄ研修」を受講している ☐
※配置期間　　月　日～　月　日
就業時間
職務内容

⑦第三者評価
◎前年度末日から過去３年以内に福祉サービス第三者評価を受けている ☐
※評価を受けた日　　月　　日
第三者評価機関

⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等
◎ＩＳＯが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている ☐
※認証を受けた日　　月　　日
規格等の内容

（Ⅵ）　経営改善計画

◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。 ☐
※受理日　　年　　月　　日

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。